

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242101	三重県	亀山市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	「研究費」 運行の体制を継続。	75.0%	88.1%
し原収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	原則として正規職員の人員補充は行わず、非常勤職員の活用を図る。	18.8%	35.1%
水道メーター検針	○	運行の体制を継続。	93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	当該は現状を継続。	91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0	51.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0	59.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	62.5%	49.1%
海水浴場	0	0		該当施設がないため	0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客等)	0	0		該当施設がないため	0	82.4%	87.8%
休業施設 (公民館、福祉施設等)	0	0		該当施設がないため	0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		該当施設がないため	0	91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設がないため	0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		該当施設がないため	0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	28.1%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅は売却が進んでいるが、今後も新設は行わず、民間借上住宅で行う方向で検討しているため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0		該当施設がないため	0	21.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1.施設の敷地利用の検討もあり、指定管理者制度を導入するの、今度には検討は行っていない	0	13.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	民間の管理化の検討もあり、現在の施設への指定管理者制度の導入検討は行っていない	1	10.6%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、動物園等)	1	0	0.0%	市町村間連携事業と関連事業であるため、現在の施設への指定管理者制度の導入検討は行っていない	1	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	21.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	40.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民の集まり等)	1	0	0.0%	開放期間が限定された施設であるため	0	28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設がないため	0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		該当施設がないため	0	9.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎建設事業関連のため、導入検討は行っていない	0	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		平成29年度	
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 17.6%	全国(市区町村分) 策定割合 99.6%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体 作成割合 41.2%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%	

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体